

会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会（全体会）		会議場所 全員協議会室
			担当職員 鈴木 智
日 時	令和3年3月16日（火曜日）	開 議 午後 1 時 0 0 分	
		閉 議 午後 3 時 3 1 分	
出席委員	◎山本 ○大塚 長澤 三上 富谷 浅田 平本 田中 並河 木村 赤坂 三宅 松山 小川 奥野 小松 藤本 木曾 竹田 齊藤 西口 菱田 石野 <福井議長>		
執行機関 出席者	桂川市長、石野副市長、神先教育長、山内市長公室長、鳥山シティプロモーション担当室長、浦企画管理部長、田中生涯学習部長、石田総務部長、由良環境市民部長、河原健康福祉部長、高橋こども未来部長、吉村産業観光部長、並河まちづくり推進部長、関まちづくり推進部事業担当部長、吉田会計管理室長、阿久根上下水道部長、松村市立病院管理部長、片山教育部長、山本財政課長、松野総務課長（欠席：玉井病院事業管理者）		
事務局 出席者	山内事務局長、井上次長、鈴木議事調査係長、熊谷総務係長、佐藤主任、小野主任		
傍聴	市民0名	報道関係者0名	議員0名（－）

会 議 の 概 要

1 3 : 0 0

〔山本委員長 開議〕

〔事務局長 日程説明等〕

<事務局長>

市長質疑項目の1番目、総務事務経費の論点の記載について、「水素自動車MIRA I」という表現を「燃料電池自動車」という表現に改めたい。このことは当初予算案の資料の記載と整合性を持たせるためのものであり、この修正について冒頭お諮りいただきたい。

<山本委員長>

このとおりでよいか。

—全員了—

<事務局長>

なお、昨日の全体会で依頼があった地域交流促進経費等に係る資料と施策の概要の正誤表を配付させていただいている。

1 3 : 0 3

〔市長等入室〕

1 予算審査

(1) 市長質疑

番号	事業名	論点
1	総務事務経費	市長公用車として燃料電池自動車が候補に上がっているが、水素ステーションが亀岡市内にない中、運用をどのように考えているのか。 モーター工学の研究を推進する京都先端科学大学との連携のもと、市長公用車を選考する考えはないのか。
2	広報経費	市のPRを効果的に行うために、シティプロモーションをどのように生かしていく考えなのか。また、ネットメディアの活用とはどのようなことか。
3	(SDGsに関する経費)	自治体SDGsの推進には、各施策の相互関連性を把握し全体最適化を実現する必要があるが、総合的に考えるための予算立てはどのようになっているのか。
4	人権啓発推進経費 地域交流促進経費	人権啓発活動や文化センターの事業内容は、より開かれた、時代や市民ニーズに基づき、見直してはどうか。
5	生涯学習推進経費	ガレリアかめおかをどのように改修し、今後、どのように活用していこうと考えているのか。
6	環境保全対策経費	高額な費用が見込まれる喫煙ブースの設置について、事業の目的に対して妥当な金額であると考えているのか。
7	要保護児童対策経費	こども宅食事業の主旨を踏まえ、個人情報取扱いには、細心の注意を払う必要があるが、具体的な事業者選定方法や委託後の検証方法は。
8	商工業振興対策経費	サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業について、事業計画が不明確であり実態が見えないが、どのような事業を実施し、どのような事業効果を期待しているのか。また、市民ニーズを的確に把握しているのか。
9	観光推進経費	川の駅亀岡水辺公園整備運営経費及び桂川舟運歴史体験・展示施設河川アクティビティ等試行業務委託料について、どのような計画で事業実施していくのか。また、令和3年度で京都府からの補助がなくなるが、施設の返還を含めた対応を考えているのか。
10	公園緑地管理経費	かめきたサンガ広場周辺には、無料の駐車場がなく、広場を利用しにくいのが、無料駐車場の整備は考えていないのか。

13:04

〔市長答弁〕

<桂川市長>

1 総務事務経費

市長公用車については、水素ステーションが市内にない中での運用方法、また、京都先端科学大学との連携をどのように考慮するのかという論点である。

市長公用車の更新にあたり、3点の要素があると思っている。1点目は、これまでに議会から市長公用車についての質問をいただいております、令和2年3月に小川議員から、令和2年12月には三宅議員から、先日の議会でも意見をいただいたところである。今年で16年目を迎え、走行距離が約23万キロメートルに近づき、大分痛みがきているのが事実であり、今回当初予算に上げさせていただいたものである。2点目は、亀岡市は世界に誇れる環境先進都市を目指すということで大きく舵を切り、亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例を施行し、議会からは亀岡市ポイ捨て等禁止条例を示していただいた。環境にふさわしい都市にしていかなければならないということから、議員からも市長公用車はエコカーであるべきとの指摘をいただいている。そのような面で、究極のエコカーと言われている水素自動車を選定したところである。3点目は財源であるが、ふるさと納税として、亀岡市外の個人の方から返礼品のない形で、2年間にわたり現金1,800万円の寄附をいただき、その用途として、生涯学習に使ってほしいということと、市長公用車の買い換えをしてほしいとの意見をいただいた。環境先進都市としてぜひとも水素自動車にしてはどうかとあり、この寄附財源をもって市長公用車を更新していく予定とした。しかし一方では、指摘のとおり、水素ガス充填施設は亀岡市内になくて、近隣では京都市に3か所あるのみである。充填するためにそういう距離がかかることは重々承知しているが、今月も6回ほど京都市内に出張しており、毎月2回から10回ぐらい京都市内にある京都府庁や関係機関に出向いているので、そのようなときに充填できると思っている。フル充填で550キロメートルから600キロメートル程度の走行距離であると思っている。令和2年で1カ月あたり約790キロメートル、令和元年で1カ月あたり約1,350キロメートルを走行しており、その状況を見ると1カ月で2、3回の充填が必要であるが、そのようなときに充填することを前提に計画している。また、京都先端科学大学との連携については、京都亀岡キャンパスでの実証実験に対して具体的な詰め段階であり、まだ協定は締結できていないが、この水素自動車は水素と酸素によって発電してモーターで走行するということであり、今後、大学で研究されているモーター工学にも十分つながると考えている。

2 広報経費

広報経費のシティプロモーションをどのように生かしていくのか、またネットメディア活動はどのようにするのかであるが、今回の機構改革の中で、秘書広報課の係としてあった広報広聴係を、今回新たに広報プロモーション課としている。昨年、亀岡市の認知度について全国5か所、東京、大阪、名古屋、中四国、北陸を対象としてネット上で調査をしたが、知名度については「テレビ等で見た」が一番高く、「行政が発信している情報等によって知った」は大変低い認知度であった。発信の仕方がそれぞれの課によって違うため、亀岡市のシティプロモーションとしての広報戦略が立てられていないことが、結果から読み取れた。亀岡のポテンシャルを伝えていくことができている状況にあると考えている。株式会社博報堂から来ていただいている鳥山担当室長をキャップとして、シティプロモーションを一元化して進めたいと考えている。各課が作っているポスターやチラシを、広報プロモーション課を通して、色や形、デザインなど、戦略的に発信できるような体制

づくりをしたいと考えている。ネットメディアの活用であるが、総務省情報白書の令和2年度版のよると、89.8%がインターネットを利用されており、スマートフォンの利用率は約7割に近づいている。多くの国民、ユーザーはインターネットやスマートフォンなどで情報を多く取り入れているとの状況が読み取れる。そのようなネットからの情報取得が拡大している現代社会において、ウェブ広告が持つ情報発信力、即時性や拡散性、多様性など、高い効果が確認されている。このネットメディアを活用したウェブ広告、SNS広告、動画広告を組み合わせる情報の発信をしていきたい。もちろんこれにはお金がかかる。ふるさと納税で今年度約23億円の寄附をいただいているが、これをもっとしっかり発信すれば、そういうところに結果として返ってくると思っている。今、試行的にKCOTという亀岡市のウェブの動画配信を行っており、また、今年3月7日のサンガの試合のときに、サンガスタジアム by KYOCERAの大型ビジョンに亀岡気球のPR動画を流させていただいた。大変好評を得たところであるが、やはりイメージ戦略が大変大事であり、YouTubeを含めた動画をしっかりと取り入れながら、市民や市外の方々に亀岡をアピールして魅力を発信していくために、それらを一元化して広報プロモーション課において進めていきたい。

3 (SDGsに関する経費)

SDGsに関する経費であるが、昨年7月15日に内閣府から「かめおか霧の芸術祭」×X(かけるエックス)～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～として認定を受けたところである。約3,000万円の補助金をいただいて、庁舎地下1階に新たに開かれたアトリエを建設中である。12月議会で審議、同意いただいた第5次亀岡市総合計画においては、全ての項目にSDGsを位置づけ、その基本方針とSDGsの17のゴール、目標をしっかりとリンクさせた。職員の研修を高めていくことと併せて、一貫して全体のSDGsを検証し、そして変えていくように誘導していく取組を進める必要がある。今までは企画調整課でこの取組をして、文化国際課がそのモデル事業の形で実施してきたが、今回新たに市長公室のふるさと創生課を改組して、SDGs創生課としてふるさと納税とSDGsの進行管理を進めていく予定である。また、企画調整課の当初予算に職員へのSDGsの研修費として40万円を上げている。また、SDGsのアドバイザーとして、慶応義塾大学特任教授の高木先生をお招きするために120万円のアドバイザー料を用意している。月2回1泊2日で滞在いただき、亀岡市のSDGsに関わる取組を進めてもらうことで、一定協議が整っているところである。今後、予算が認めていただければ、正式なオファーを出す予定である。SDGs創生課に所管させることによって、マンパワーの醸成につなげていき、市民にもしっかり発信ができるように整えていきたい。

4 人権啓発推進経費・地域交流促進経費

これまでもこのような市長質疑で意見として出していただいた。一部のセンターにおいて個人的な使用要素があったことについて、現在は一定開かれた形になってきていると思っているが、まだまだ市民ニーズに合った使い方になっていないという指摘のとおりだと思っている。指摘を踏まえながら、

なるべく開かれた、市民ニーズに合った多くの人が活用いただけるような公共施設として、もちろん人権に関わることや男女の格差の問題、そのようなことを含めてしっかり対応できる形で取り組んでいかなければならないと思う。特に今年度は多様性ということが大変大事にしており、人と人との関わりの多様性についてしっかりと取り組んでいけるように進めていきたい。

5 生涯学習推進経費

ガレリアかめおかについては、平成10年に開館して24年目を迎えることになり、今では亀岡会館もないことから市民から会場が取りにくいとの指摘もあるが、年間約60万人もの多くの方に利用いただいていると認識している。特徴的なガラス張りの建物ということがあり、昨今は雨漏りや一部屋根が落ちた場所もあった。そのようなことから、多くは修繕費用としての雨漏り対策、建物の劣化対策、構造躯体自体が鉄鋼ということで錆が見られるために全体的な塗り直しも必要である。また、外部ガラスが大分曇ってきているが、これは表面に貼っている飛散防止フィルムの劣化である。地震などでガラスが割れたときに飛び散らないように貼っているものであるが、劣化が激しく貼り替えをしたいと思っている。ほかにも防災総合警報盤設備改修、マルチビジョンは壊れたままになっており改修したいと考えている。また、給水関係も改修していきたい。そして、ガレリアかめおかの長寿命化対策もしっかり進めていくために、今回の修繕を前提として、令和4年度に具体的にどのようなことをするかを定めていく予定にしている。今後も引き続き、多くの皆さんに利用いただけるようにしていきたい。しかし一方で活用のことであるが、残念ながらガレリアかめおかは多目的利用を前提としており、音楽や演劇などに特化した形になっていないのが現状である。企画調整課において、新たな形での市民ホールや文化資料館を含めた文化施設の検討委員会を設けることとした。そこで具体的に形にいただき、今後亀岡市として事業につなげていきたいと思っているが、無駄な公共施設ということがよく言われているので、市民ニーズも確認しなければならないと思っている。

6 環境保全対策経費

喫煙ブースの設置についてであるが、指摘のとおり大変高額な施設となっている。当初、JR亀岡駅に設置する喫煙ブースはもっと安価でできると思っていたが、防火対策や建築確認などの行政的な手続が必要であり、そういった面で高くなったと思っている。今回、JR馬堀駅周辺に設置する喫煙ブースについては、前年並みの予算を上げさせていただいているが、指摘を踏まえて、価格帯を下げることを含めて検討していきたい。随時議会へ報告していきたいと考えており、議員と同じ意見を持っているのでしっかり取り組んでいく。

7 要保護児童対策経費

現在、宅食事業者を募集しており、4事業者に応募いただいている。今週いっぱい期限であり、まだいくつか応募いただけていると思っている。この宅食事業は食料品を配るのが目的というよりも、配りながら家庭状況を把握して、子どもの虐待や貧困をなくしていくという対策である。これは議会からも要

望をいただいたものであり、それに向けて我々もこの間努力してきたつもりである。しかし一方で、民間事業者に委託することになるため、個人情報の漏えいなどの心配があることは、指摘のとおりだと思っている。事業者にはしっかりと行政の出先機関として宅食事業を請け負っていただき、貧困の子どもたちの手助けになり、何かあったときに救いの手になるような取組事業者になっていけるよう、私たち行政としては指導監督していかなければならない。そのような面では、契約の特記事項の中で、個人情報保護の遵守の徹底をしっかりと担保していく。また、その事業者が的確かどうかの判断をするために、外部の方も入っていただき審査を行いたいと考えており、決定した後には守秘義務研修などを行って、事業者としてあってはならないことをしっかりと規定し、事業に対する理解と協力を求めていきたい。

8 商工業振興対策経費

サンスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業については、分からない、成果が見えないとの意見をいただいた。私も担当部課から提案があったときに一度却下している。本当にこの事業に3,500万円という大きな予算を投じることがよいか分からなかったからである。しかし一方で、第5次亀岡市総合計画では、新たな産業の創出ということを含めて掲げており、そのような面でスタジアムができたことによる強みがあり、それを生かすためにどのようなことができるのかを考えて、職員はこのような提案をしてきたものである。亀岡市には経済産業省の職員で京都大学のMBA、ビジネススクールに在籍する豊川氏という人物がおられて、現在週に一度、亀岡市参与として仕事をお願いしている。いろいろなアドバイスをいただきながら取り組んでいる。同氏は今年3月に京都大学のMBAを卒業されて、経済産業省に戻られる予定であったため、その方を地方創生人材派遣により1、2年派遣してほしいと経済産業省に依頼し、経済産業省の副大臣にもお会いさせていただいた。豊川氏については、仲山前副市長から自分と同年代でこのような人が京都にいと紹介いただき、自分が亀岡を離れても、いろいろな意味で力になってもらうことができる人物であるということで招かせていただいた。その豊川氏の提案として、亀岡の魅力の中で、京都スタジアムには5Gも入ってVRなどeスポーツの新たな拠点もできてくる。また、先日はスピードジャパンというボルダリングの日本大会が開催されて、オリンピック選手が来られていた。私は表彰式に出席したのだけれども、スタジアムには様々な要素があって、それを民間企業の手によって新たな産業となるような実証実験をすることが、将来につながっていくのではないかということである。豊川氏は、経済産業省の中で今までそのような仕事をされていて、三重県や仙台市において実証実験をされた実績があるということであり、経済産業省のネットワークも使って事業を興し、亀岡に新たな産業創出のイノベーションを興こしていけるのではないかという提案であった。亀岡市として3,500万円は大きなお金であるので、慎重に考えていかなければならないと思っており、しっかりとした外部審査員を設けて、その実証実験が本当に成果につながるのかということを確認していきたい。学識経験者としてできれば京都先端科学大学の学長、京都銀行や京都信用金庫、京都北都信用金庫といった金融機関の監査役の方、京都府のスタジアムであることから京

都府の経済産業関係の部署の方、そして合同会社ビバ&サンガも参加いただく中で、そういった外部審査員を設けて、審査していく必要があると思っている。3, 500万円の予算を上げさせていただき、10事業者を募集するものだが、結果として3、4社の採用になるかもしれない。その場合はもちろん予算は減額となり、運営管理していく民間のコンサルも介在するので、その費用についても数に応じて減らしていく必要があると思っている。コンサルを決めるプロポーザルの中でも明確にしていきたいと思っており、国からの地方創生の財源2分の1と残りはふるさと納税を使わせていただくが、やはり有効に活用していく必要がある。無駄なものにお金を出すつもりはないので、そのような形で新たな取組をしていきたい。篠町には新たな工業団地ができてきた。その一帯にはこれからさらに約20ヘクタールぐらいの新たなものもできて、国道9号浄法寺辺りにも新たな開発計画があり、また亀岡インターチェンジ周辺の亀岡運動公園横にも新たな産業創出の場をこれからつくっていききたいという地元の意向もある。やはり亀岡を本社とする企業を引っ張ってつくっていききたい。そのためには、このまちから新しいこと、ものづくりを興して、亀岡はチャレンジしやすいまちであることをしっかりとアピールしていく。先日、日本電産の社長とお会いして、そのような場所もあるのだということをおアピールしてきた。今は地域競争であるので、いろいろなところに対してそのようなアピールをしていかないといけない。京都縦貫自動車道やJR複線化による交通利便性をより享受していくためにも、新たな雇用を生み出していき、そしてものづくり産業を生み出していきような場づくりのために、京都スタジアムを一つの場所として使っていこうということで、今回予算をつくらせていただいたので、精査しながら大切に予算を使っていききたいと考えている。

9 観光推進経費

川の駅亀岡水辺公園整備運営経費であるが、指摘があったように、令和2年度と令和3年度の2年間だけは京都府から300万円ずつの補助金をいただくことになっている。また、令和3年度に企業版ふるさと納税で1,000万円の寄附をいただくことになっており、この財源を使わせていただく予定で1,300万円余りを予算計上している。本来、亀岡市であればあの場所にこのような施設を造るということには至らないと思うが、一昨年台風や洪水によって、保津川遊船を含めて観光事業が100日以上も運行できなかった中で、京都府がこのような形の桂川舟運歴史体験・展示施設を造られたものである。我々としては、この施設を生かすも殺すも使い方次第だと思っている。議員の心配として、亀岡市からその運営費を出さなければいけなくて、それが毎年多額に上るのではないかという心配であると思っている。この2月には活用方法を検討する地元自治会や漁協、環境NPO、民間事業者などで構成する、タスクフォースと言っているが、川の駅亀岡水辺公園事業協議会を設立させていただいた。アウトドアスポーツの民間企業や水利権のある保津川漁協にも入っていただいており、保津川遊船企業組合に事務局をしていただいている。1年かけて具体的にどのようなアクティビティが使えるのかということをお提案いただき、事業化するための考えを整えていく予定にしている。できれば令和4年には指定管理者を決めていききたいと考えているが、今年はまず、どのようなアクティ

ビティができるのか、その可能性を高めていきたいと思っている。せっかく京都府が造ってくれたものをどのように生かすのかという中で、先般の補正予算において、保津川遊船を応援するということも含め、小学校の子どもたちに川の駅から保津川遊船までの間を自然体験、環境活動、ごみ拾いを含めてボートで下ってもらう予算を可決いただいたところである。若い人たちが卒業して亀岡から出ていってしまうと帰ってこないというところが一番の課題であり、ふるさと学習は大変大事だと思う。地元亀岡の魅力を肌で体感するようなことが必要であり、できれば小学校の全ての子どもたちが卒業するときには、必ず川の駅から保津川をラフティングで下っていただいて、自然体験、環境活動をやっていただきたい。中学生は卒業したときに保津川下りをプレゼントしているが、それを変えて、できれば中学生の間に、中学1、2年生でもよいが、必ず1回は保津川下りを体験しながら環境活動に取り組んでいただきたい。ふるさと学習や自然環境学習を加味した形で川の駅を使い、保津川下りを体験するといった取組から、子どもたちにふるさと意識を醸成させていきたい。そのような面では、できれば補助金がなくなる令和4年からでも自主運営によって収入が得られるような取組につなげていければうれしいと思う。議会からは補助金がなくなったら返還するのかという話もあったが、そのようなことも一つの方法かもしれないが、せっかく造っていただいたものを有効に活用しながら、保津川の歴史や保津川の自然の魅力を体感できるような体験学習の拠点として、川の駅を活用していきたいと考えている。現在調査中であるが、令和3年度の補正予算で道路の拡幅を考えている。また、桂川右岸道路を千代川町から大井町を抜けてJR亀岡駅北までつなげていくという構想について、地元自治会や議員からも要望いただいているので、そういうことも含めて考えていければと思っている。

10 公園緑地管理経費

かめきたサンガ広場の向かい側に新たな公園を造る計画をしており、そこには30台余りの駐車場を設置する予定であるが、基本的にはここも有料駐車場にする予定である。この周辺には民間の有料駐車場がいくつもあって、無料にすると民業圧迫になるのではないかという話もある。もう一つは、無料にすれば通勤の人が1日中停めて、以前にJR千代川駅前であったようなことが必ず起きると思っている。それと併せて、サンガの試合があるときは保津川河川敷の公園をサンガに貸して、サンガが有料で駐車場をされているということもある。サンガが使わないときは基本的に無料としているが、利用者の利便性も考える中で、サッカーのイベント以外で亀岡市が行事を行うときは、保津町側の河川敷の公園からシャトルバスのようなものを出して、利用者を誘導していくことを考えていきたい。近くに停めたい人は、お金を払ってもらうことも選択肢の一つだと思うので、基本的には市が造る駐車場は有料とさせていただくが、市民、特に子ども連れの方を含めて配慮する中で、亀岡市がJR亀岡駅北やJR亀岡駅周辺で実施するイベントがある場合には、シャトルバスのようなものを無料で配置して、市民の利便性を高めていくような取組につなげていきたいと考えている。

以上、10点、私からの答弁とさせていただきます。

〔質疑〕

<山本委員長>

質疑は項目順に一問一答方式で行う。

1 総務事務経費

<浅田委員>

亀岡市内に水素ステーションがあるほうがよい。水素自動車であるMIRAIは環境にすごく優しい車である。水素を活用して事業に取り組む自治体が増えていると日経グローバルなどにも紹介されている。京都府では環境部局が協議会や部会を立ち上げており、少し前ではあるが、京都府燃料電池自動車（FCV）普及・水素インフラ整備ビジョンが示されているので、亀岡市として京都府に働きかけて、亀岡市内に水素ステーションを誘致する考えはないのか。

<桂川市長>

水素ステーションを亀岡に造ってほしいということは、一度民間事業者に依頼したことがある。しかし、利用状況がないという話であったので、それならば市の公用車から導入していくというのも一つであると思っている。京都府の水素ステーションの組織については存じているので働きかけをしていきたい。亀岡市では、脱炭素社会をつくっていくと宣言したことも踏まえて、今後いろいろな面で脱炭素に向けた取組を進めていかなければならない。ぜひとも水素ステーションを誘致するように努力していきたい。

<浅田委員>

市長がMIRAIに乗って、市内に水素ステーションがあれば、亀岡市民もMIRAIを買ってみようかとの発想が出てくると思う。そこで初めて、環境先進都市へとスタートが切れるのではないかと思うので、ぜひとも力強く前に進めていただきたい。

<木村委員>

福島県浪江町にある福島水素エネルギー研究フィールドという研究施設で水素を作っており、福島県と浪江町が公用車としてMIRAIを導入しているが、実用性から考えると、あまりMIRAIは普及していない。フル充填で実走行距離が600キロメートル程度と話されていた。水素自動車も悪くはないと思うが、冬には燃費が厳しくなり、待機しているときはアイドリング状態もある。京都市内への出張もあるが常にフル充填することは不可能だと思うし、車の大きさや実用性から考えると、ミニバンなどを再度検討する余地があるのか答弁をお願いします。

<桂川市長>

国は2030年にはもうガソリン車はできないという話である。現市長公用車は私で5年乗らせてもらい、前市長で約15、16年使用している。そのぐらいの単位で乗ることになると思っている。初期のMIRAIは、走行距離が短く難しかったが、ディーラーに確認すると、今回のMIRAIは大変容量が大きくなり、熱効率もよいということであった。ガソリン車を買うと

いうのは環境に遅れた自治体だと認識しており、今回購入するのであれば電気か水素であると思っている。

<木村委員>

多分、日本は完全にはガソリン車が廃止されずに、ハイブリッド車はまだいけるのではないかと思うが、市長の考えもある。MIRA Iの購入には補助金があると聞くと聞くと、どのくらいなのか。

<桂川市長>

令和2年度は220万円の補助金が出たと聞いている。令和3年度は条件が変わり少し下がるようで、114万円との話があるが、これから国で定めるということである。変更があるかもしれないが、何がしかの補助金が出ると聞いており、国が推奨しているものであると認識している。

<奥野委員>

京都市内まで行かないと水素ステーションがないという中で、環境ということであると電気自動車がいよいいではないか。日本電産株式会社では電気自動車の開発に注力されているという意味からすると、EVであれば京都市内まで充填しに行かなくてもよいし、常に駐車場でコンセントを入れておけばよい。また災害にも役立つとも聞いており、そのことに対する考え方はどうか。

<桂川市長>

MIRA Iを購入してはどうかとの寄附者の意向を含めて、1,800万円の寄附をいただく。もう一点、日本電産株式会社はモーターを開発されており、基本的には水素自動車もモーターで動いているものである。

2 広報経費

<松山委員>

構想というイメージの部分は理解した。ただ、構想と計画は別であると思っており、今の説明ではすでに計画があると感じたが、現状はどうか。

<桂川市長>

具体的な計画とすれば、組織としてしっかりとした人材を配置するということが第一である。そして、具体的にVRを含めた動画をこれから戦略的にやっていくということで、その準備を始めているところである。もう一つは、来年度、大々的な亀岡市の認知度調査を実施する予定をしている。今年度のインターネット調査では、全国5か所で約1,400サンプルであったものを、約3,000サンプルに変えて、もう一度ターゲットを絞った調査をしていきたい。その調査の結果を見て、ウェブ広告やSNS広告を打っていきたいと考えている。今も京都駅ではデータで広告しているが、そのようなものを携帯端末などで見られるように広告を打っていきたいと考えている。

<松山委員>

すでにいくつかサンプルが取られていて、もっと深く、幅広くサンプルを取っていくということで、今回の予算はサンプルを取るための費用なのか。そうではなくて、シティプロモーションの考え方として、サンプルを取った中で、PRするための計画やサンプルを取った結果に基づいて、市の施策にどのように落とし込んでいくのか。そこまでがセットの計画でつくっていかなければならないと思うがどのように考えているのか。

<桂川市長>

今準備を進めているが、予算を承認いただいたら、この5月までにシティプロモーション計画を作成して、その後に先ほど言った調査をかけていく予定である。亀岡市ではこれまで、ターゲットを定めて具体的な目標を明確に伝えることができていなかった。広報はしているのだけれども、思ったより焦点がぼやけているために、亀岡市のことを認知してもらえなかったというのが現状ではないか。令和2年度の調査ではそのような結論が出ており、それを今度変えていこうと考えている。

<松山委員>

多くのサンプルでデータを取ることはよいと思うが、やはり議会も行政もそういうデータを取った上で、施策へどのように反映していくのかという目線を合わせていかなければならない。その点では、この1年間のシティプロモーションで一体何ができて、これから何をするのかということ、より明確化していただきたいと思っており、1年間の実績について分かる範囲で教えてほしい。次の調査でデータのサンプルを広く取っていき、その結果がシティプロモーションになればよいと思うので、改めて決意をいただきたい。

<桂川市長>

昨年4月に鳥山担当室長に来ていただいた。本人は民間広告代理店でそういう情報発信やリサーチをする中で、いろいろな広告媒体をつくってきたという経験を持っており、その経験をもとに亀岡市の広報の状況を確認いただき、今まであまりリサーチができていないということで、令和2年度は1,400サンプルで全国5か所を中心に調査したということである。その結果によって、亀岡市の認知度は本当に低くて、福知山市と比べても正直言って低いというのが数値的に表れており、そこを少しでも高めていくようにしたいということで、今回新たな形で組織として広報プロモーション課をつくり、体制を整えていくようにした。併せて、令和3年度は博報堂株式会社に職員を1人派遣するが、まさに現場で職員研修をするということで、これは鳥山担当室長にお願いして、向こうの人事と協定を結び、1年間職員を派遣していくものである。鳥山担当室長も令和3年4月からラスト1年となるので、その中でしっかり情報交換と人材育成をしてもらい、次なる人材として再来年度には戻ってきてもらう形で考えている。この間いろいろなところの力を借りて、ふるさと納税も約23億円近いものをいただくことができてきた。しかし、まだまだ亀岡市を知っていただけていないという状況の中で、しっかりとアピールができれば、ふるさと納税も倍増していくことが可能であるかもしれないし、今のコロナ社会の中で、移住・定住という問題での亀岡の魅力も発信できるのではないかと思っている。こういったことをしっかりと亀岡市として取り組んでいくために、広報プロモーション課を新たに設置させていただく。

<三上委員>

広報経費に上がっている文書広報費全般に及ぶかもしれないが質問したい。担当課の説明を聞かせてもらったがなかなかイメージが湧かなくて、いまだによく分かっていないところがある。私もシビックプライドは大いに持っており、亀岡の認知度が上がってほしいと思っている。その認知度を上げることと、市民福祉の増進がどのようにつながるのが問題である。直接ではないが、例えばふるさと納税が増えることで、市民福祉の増進につながる施策

ができるということはよく分かる。ただし、市民からすれば自分たちとの関係の薄いところで亀岡の認知度を上げていく取組をする経費であり、市民福祉の増進との関係では、市長も議員も市民への説明責任を果たしていかなければならないので、その点の所見を聞きたい。その点で言うと、市長公室の文書広報費には広報経費や広聴経費があり、広報経費は大きく増えているが、広聴経費は14万5,000円で広報経費の僅か0.3%である。市民の声を聴くのにお金を使う必要はないかもしれないが、やはり市民が何を願っているのか、市民ニーズが何かということをつかむことも同時にやらなければならない。このアンバランスが少し気になっている。広聴経費には旧態依然とした地域こん談会のための資料作成経費しか上がっていない。市長がいろいろなところで懇談やミーティングをされたりしていることは承知しており、いろいろ努力されていると思うし、所管からもそのような説明があったが、市民が置いてけぼりにならないような取組にしないとうまく説明できないと思うがいかか。

<桂川市長>

広聴は大変大事だと思っている。予算的には地域こん談会の費用しか上がっていないが、一方では、市長の手紙などもあるし、私も地域の関わりの中でいろいろな団体との意見交換会を持つように積極的に努めている。特に経済団体やPTA関係などとランチミーティングをしながら具体的な話も聴いている。残念ながら、コロナによる3密回避で、令和2年度は少しできなかったが、令和3年度は積極的に取り組んでいきたいと考えている。今回、広報紙である紙ベースのおしらせ版とキラリ亀岡を統合していくという面で、一定リアルな広報紙が少し減るということは事実だと思っているが、自治会から配布物が多いという意見もいただいており、デジタル化社会の中で大きく変わってきたということを含めて、コロナの関係もあるけれども、やはりここはひとつ方向転換するときであると考えている。おしらせ版やキラリ亀岡を見ていただいているのは高齢者の方が大変多く、正直言って若い方は少ない状況であると調査結果にも出ているので、そういう面ではSNSなどを活用することによって、若い方に対するいろいろな直接的なアプローチをかけてきている。この間、コロナについて皆さんが心配されていることから、亀岡市のホームページには大変多くの方がアクセスされているという現状があって、それをもう少しうまく使うと、いろいろな形で利用させていただくことができるのではないかと思っており、やはり市民が置いてけぼりにならないようにしていかなければならない。議会もわがまちトークとして地域議会のような形で広聴いただいており、そういうところからの意見もまた我々もしっかり受けて、市民ニーズの把握に努めていきたい。

<三上委員>

広報経費の中の論点には出てこないが、今までならば新聞に折り込まれていたものもあったが、広報紙の統合によって自治会に入っていない方には直接配られないということであった。そのような場合、若い人が結構多いので、今言っておられたようなSNSやネット関係によって市のおしらせをもっと伝えやすくしていくという理解でよいのか。

<桂川市長>

自治会に未加入の方々がおられることは、事実よく知っている。特に今回の

経済対策であるカメチケの関係でも、自治会で配布する形としながら、配布されない人には、市役所や市の機関でお渡しできるようにしている。広報紙も同じような形で対応していきたいと思っており、災害の多い昨今でもあるので、なるべく自治会に加入していただくことを推奨していかなければならないと思っている。しかし、自治会に入っていない人への情報が取り残されないように、今後も考えていきたいと思っており、何とか届ける方法を考えていきたい。一方で、新聞の購読者もどんどん減ってきており、今はそういう経費を節減する人は多くて、特に若い人はそういう状況であり、全てネットで確認するようなことが多いので、そういう面ではネットをうまく活用することも必要である。

<赤坂委員>

いろいろとPRのことが出ているが、鳥山担当室長もすばらしい方でよく存じている。PRをするにあたって、例えば、湯の花温泉に来られてもすぐに帰ってしまって、結局つながっているポイントが全然ないと感じる。私もメディアのことをやっていたのでよく知っているが、これだけ近い大阪の方でもほとんどの方は亀岡を知らない。どこをどのようにPRしてつなげて、また亀岡に来たいと思ってもらうのか。また観光協会との連携にもつながっていくと思うが、果たしてそれは1年でPRして人が来るのかが疑問である。

<桂川市長>

心配されるような点は多々あると思っている。これは観光ネットワークということの中での連携をしっかりと進めていかなければならない。問題はどのような形でPRできるかということであり、逆に言えば、PRも年代やその嗜好によって大きく変わるので、そういうところにどう的を射る形で、情報を的確に流していくかが大事である。今までは、多く広く一般にふわっと流していた情報を、20代なら20代のこういう嗜好のある人に対してのアプローチといったピンポイントなアピールを続けていく。30代の男性向けなど。そういうことを実際にやっていかないと、広く一般に網を投げるような形では、全部その網から逃げてしまうような状況があるので、なるべく情報を欲している方の対象を絞り、ターゲットを絞った内容でしっかりピンポイントにアピールできるような方法を考えていきたい。

<赤坂委員>

5月に計画を考えられているということであった。例えばVRを使ってこういうことをやっていく、この年代には温泉でこういうふうにつなげていく、スポーツも新しいことがたくさんあって子どもや若い人たちも来ると思う。計画があればどのようにつながっていくのかが分かってくる。まったく漠然としており、今まで全然できなかったことが、新しい人を入れて多少効果が上がっていくと思うが、やはり先ほどから言っているように、結局そういった連携の面が非常に大切になってくるので、それさえしっかり組織ができていくと、計画を立てて乗っていくと思う。そういうところをしっかりとやってもらいたい。

<藤本委員>

時を逸したと思うのは、テレビでの認知度が低いので、NHK大河ドラマの関連市の紹介コーナーには、お金払ってでも紹介がされていたら大分違ったのではないかと感じる。今後、市のアピールをしていくにあたって、例えば

メディアの宣伝にすれば高額となるので、例えばNHKの「京のええとこ連れてって」などの番組にこちらからアピールしていき、取り上げていただくということも大事である。先ほど市長がおっしゃったふるさと納税についても、必ずページを開けてトップに出てきて、誘導させていくことにはお金がかかるが、例えば990万円ほどの広告宣伝費では安過ぎるのではないか。

<桂川市長>

令和3年度中に亀岡市のホームページを全体的にリニューアルするようにしており、先日プロポーザルで事業者の選定を行ったところである。まだ結果は出ていないが、これまでに亀岡市のホームページについていろいろな意見をいただいているので、そういうことを踏まえて進めていきたいと思う。今いろいろなインターネット上で一番にぱっとページを開いていくには、戦略とお金がかかるのは事実である。どのくらいお金がかかるのかということも検討していかなければならないし、効果のないところにたくさんお金を払ってももったいないので、なるべく予算の中で効果的にやれることを戦略的に考えていく必要がある。この5月に計画をつくって予算が足りないようであれば、議会に補正予算で上程させていただくことがあるかもしれないので、その点はよろしくお願ひしたい。

<藤本委員>

サンガ関係の催しはふるさとの紹介も兼ねてよいPRになるので、ぜひとも宣伝をお願ひしたい。

3 (SDGsに関する経費)

<三上委員>

企画管理部企画調整課にはSDGs推進経費として43万3,000円が付いており、自治体SDGsの体制を整えていくために、まず令和3年度は職員の研修から実施していき、その後市民への啓発や施策の具体化をしていくと説明を受けた。次に生涯学習部文化国際課では、霧の芸術祭だけではないいわゆるSDGsのアドバイザーとして、自治体SDGsのアドバイスをさせていただき、いろいろな取組をしていくとの説明であった。それならばこの課に予算が付いているのは不自然であって、新年度には新しい課ができると聞いたが、この段階では市長公室か企画調整課となるのが普通ではないか。と思う。アンバランスというか矛盾を感じている。私はかねがね市民に啓発していかなければならないと思っており、ほかの委員もおっしゃっていたが、やはり市民が主役にならないと駄目である。行政がいくら頑張っても駄目であり、企業も頑張り、地域も頑張り、市民一人一人が自分にとってできるSDGsとは何かということを考えてもらうことが大事である。多分、市長もそのように思っていると思う。そういう点では啓発が大事であり、基本的なSDGsは何かということをも市民に知ってもらわないと駄目であると言ってきたが、取りあえず今年は研修であると言われた。ところが、霧の芸術祭では、国の予算が付いたモデル事業であるから、それに予算が付くのは当然であるし、モデル事業自体に批判はしてないが、そこに啓発費として500万円が付いている。それは一応、霧の芸術祭関連の中での市民への啓発ということなのである。市民に向けて啓発していく中身が、霧の芸術祭でいわゆるアートに絡んだ部分に関しての啓発が先行していき、本来のSDGsの啓発

には全然予算が付いてない。全体のバランスと予算立てはどうかという意味で尋ねた。

<桂川市長>

指摘のこともよく分かる。どうしても縦割りで予算をつくっていかねばならないので、それぞれで予算を上げているものである。特に第5次亀岡市総合計画で17の項目全てに配置していることから、それぞれの事業にSDGsが関わっている。基本的に市民への啓発は広報プロモーション課が広報としてやっていく分がベースとなり、それらをコーディネートし指導していくのがSDGs創生課である。霧の芸術祭についてSDGsの認定をいただいたが、他の市町村と比べて特色ある取組として評価をいただきたいものであり、この間、霧の芸術祭について市民にも理解をいただけるようになってきたと思っている。もちろんその中でSDGsとどう位置づけるかということとはしっかりとアピールしていきたい。高木先生の予算については、文化芸術のほうで付いているが、もちろんそこを一つの起点にしながら、霧の芸術祭だけのアドバイザーではなく、SDGsなどを含めたアドバイザーということである。先生の著書を拝見させていただくと、SDGs全体で総合的な持続可能なまちをどのようにつくるのかということに力点を置かれており、そういう面では各課のことも含めてアドバイスをいただきたいと考えている。

<三上委員>

新たに配置が替わるので、いわゆるシティプロモーションの関連でSDGsのプロモーションをやっていくことを今お聞きした。そういうところで啓発を中心に進めていくということだと認識すればよいか。

<桂川市長>

そのとおりである。

<浅田委員>

令和3年度は研修で土台を作るという意味合いであると思うが、SDGsが17項目ある中で、同時に進めていくのが理想的な形である。予算を組むときに、17項目あるうち同時に進行していく中でも3、4項目に集中して、今年これを強化して進めていくとしたほうが、市民の啓発にはとても有効ではないかと思うがどうか。

<桂川市長>

SDGs自体は、持続可能な開発目標ということであって、17項目それぞれの目標が定められている。1つの事業の中でも複数の項目がある場合もある。第5次亀岡市総合計画では実施する全ての事業をSDGsとしっかりリンクして進めていくことになっている。そこを事業ごとにアピールしていく必要がある。特に、SDGs未来都市に選定されて初年度になるため、職員に対する理解を広めていくとともに、広報においては市民に対してしっかり理解してもらえるように、SDGsを絡めた中での事業の報告や啓発をしていくことが必要である。令和3年度は人材育成に力を入れることとしているが、議会にも相談させていただく中で、その年々のカラーをより出していきやすいような形にしていきたいと思う。基本的には全ての項目でSDGsを前提とした取組を進めていくことを理解いただきたい。

<松山委員>

小・中学校へのウォーターサーバーの設置については、環境面と教育面の二

面性がある中で予算計上されていると思う。大規模校では2、3台しか設置できない状況であるが、運用をどのように考えているのか。

<桂川市長>

学校での利用状況に応じて増設することも考えていきたい。子どもたちが水筒を幾つも持って学校に来ることがないようにすることが大事である。

4 人権啓発推進経費・地域交流促進経費

<木曾委員>

それぞれの隣保館の運営について、前向きな取組ができており、特に人権福祉センターは、随分改善されている状況にあると説明いただいた。しかし、予算の概要説明では、前年度の予算にあったものをそのまま移し替えて出しており、後に正誤表で削除されているものがあった。そもそもこの予算を立てるときに、どのような考え方をしていたのか問題である。決算でどのような指摘があって、事業効果も含めて指摘された内容を踏まえた中で、次の予算に反映することは当たり前のことであり、そのことができていないのではないかと疑問に思う点がある。

<桂川市長>

今回の予算資料に前年度の内容がそのまま変えることなく載っており、たくさんの誤りがあることに対して、大変申し訳なく思っている。担当課には、仕事に責任を持って一つ一つの事業を取り組み、資料を精査していくことが必要だということを強く申し伝えたところである。今後このようなことにならないよう、二重チェックを含めて取り組んでいきたい。

<木曾委員>

次からは決算も含めてよろしくお願ひしたい。人権福祉センターの単独事業や委託する事業も含めてNPOが主催する事業であるが、もう少し精査して実施しなければいけないと思う。前回の決算のときに、事業内容を精査する中で、いつどれだけの事業をやってきたのかを出していただいた。ところが、人権福祉センターに関しては、年度末に集中した形で1年間の事業が組み込まれている。新年度の予算も含めてであるが、そのようなために事業を認めているものではない。決算で指摘したことを踏まえた中で点検し、しっかりと見直して事業計画を立てていただきたい。その辺を精査の上で計画的に事業実施できるようにしていただきたいが、その点についてはどうか。

<桂川市長>

指摘のとおり、年度末に立て続けに事業を実施して、帳尻を合わせたようなところが見受けられたのは事実である。本年度からは公募型により、多くのNPOが参加いただける中での選定にしている。令和2年度は公募したけれども期間が短かったこともあって、残念ながら手を挙げていただいたのがあまりなかった状況であったが、令和3年度はなるべく広く広報する中で、一般の団体やNPOなどが参加していただくような形で精査していきたい。併せて、事業者が決定した場合は、事前に事業計画を出していただくのが本来であり、年間を通じて適宜、利用者目線に立った形となるように計画を出していただく中で、人権福祉センターでしっかりとした進行管理をしていくようにしたい。

<木曾委員>

NPOの関係も含めていろいろなところに委託していく中で、事業目的をしっかりと相手方に把握いただき、透明性がある形にしなければならない。公共の施設であるので、広く市民が集える施設となることを願いたい。

<桂川市長>

公共施設として多くの人に幅広く使っていただける環境づくりが大変大事である。事業を公募するにあたっては、明確に目的やその事業者が適切な状況にあるのかを把握しながら、しっかり審査して発注していきたい。

<三上委員>

人権啓発推進経費の中で助成金が組まれている。この助成金のうち125万円が人権啓発推進協議会への補助金であり、50万円が人権擁護施策推進・要求亀岡市実行委員会への補助金になっている。審査の中では、人権啓発推進協議会へは亀岡市から125万円支出して、加盟する企業からも会費を貰っていると説明があった。もう一つの人権擁護施策推進・要求亀岡市実行委員会は、亀岡市の中に事務局を設けて、市の50万円だけで事業を実施しており、50数団体が加盟していると聞いたが、実質、実施している内容が今の時代に合っているのか、上部団体としては京都府の組織や国全体の組織もあるが、これは本当に必要であるのかという論議をして、特に大きな市民的な機運になっていない中で、続けていることがどうかと思う。いつまでもやらなくてもよいのではないか。一部の運動体の意見だけが出ているだけであり、市民的なニーズや機運が全然ない。

<生涯学習部長>

この議論も十分にしてきたと思うが、部落差別解消推進法を中心として、啓発、相談、教育という中で、現実にはいろいろな人権問題があるということは、やはり行政としても課題であると思う。現時点では、やめるかどうかの決断よりも、差別解消について行政として進めていく必要があると考えている。

<桂川市長>

今、指摘いただいた件については、令和3年度はこのような形で出させていただく中で、やはり一度、本当にそれが有意義な活動になっているかどうかを検証させていただき、その結果をもって令和4年度の予算の中でどのような形で配置するか決めていきたい。

<三上委員>

強く検討いただきたい。もう一点、地域交流促進経費に人権福祉センターでの相談援助事業があるが、文化センター運営経費の資料に記載されており見えにくい事業になっていた。この事業は、6月から3月の間に20回、1カ月に2回相談業務を実施することになっているが、令和元年度、令和2年度とも実績が空白である。担当の課長は実績が1回もないと説明したが、相談がなく実施しなかった分の報償は返還されているのか、予算執行がなかったのか、それとも報償として支払っているのかをはっきりさせないといけない。

<生涯学習部長>

6月から3月の10カ月で月に2回、午後1時30分から午後3時30分の間、相談員による相談業務を行っている。令和2年度6件、令和元年度5件の相談業務を行っており、気軽に相談できてありがたいというお声もある。部落差別解消推進法の中でも相談業務のしっかりとした体制を整えるという大きな項目がある。そういった意味では、有効に相談業務が実施できている

と思っている。また、相談員へは1回当たり5,000円の報償を支払っている。

<三上委員>

審査時に追加提出された資料であるが、ほかの事業は詳しく記載されているのに、この事業だけなぜ実績が空白なのか。

<生涯学習部長>

相談員に時間を取って来てもらっても、相談者が来られずに相談業務がないことは現実的にある。しっかりと相談体制を整えておくことは大事である。

<桂川市長>

実態を把握して、再度報告させていただく。

<山本委員長>

実態を把握していただき報告願う。

5 生涯学習推進経費

<松山委員>

毎年指定管理料として2億円を支出しているが、収益が上がっていない状況であれば、指定管理料を見直すという考え方があるのではないか。

<桂川市長>

利用料金制を取っているが、特に今年度は、コロナの影響で利用者が減った関係で補正予算でもお世話になった。これだけの施設を運営するためには、多くの人手も必要であり、年間2億円近い運営費がかかっていることも事実である。それをどのような形で圧縮できるのかということで、今回新たに一般社団法人かめおかコンベンションビューローという新しい指定管理者を選定したが、もっと自主事業で収入を得るようなことを考えていく必要がある。魅力的な事業を有料で実施して参加費をもらい、収入となるような事業が必要だと思っている。今までは生涯学習を前提とした啓発や普及を行ってきたが、今回は施設管理会社であることから、いろいろ意味で魅力的な取組を進めて、少しでも経費が削減できるようにしていきたい。

<松山委員>

今後、修繕料が増えてくることを一番心配している。売上げを確実に上げてもらうために、毎年計画を上げて、市がしっかりとチェック、検証をしていく必要がある。冠が替わっただけでメンバーが一緒であるなら、構造的なところをしっかりと改革してもらわないと、ガレリアかめおかの先はないと思う。

<桂川市長>

指摘のとおりである。これまでコンベンションビューローは、ガレリアかめおかの管理には関わってなくて、行催事の際の飲食や会場設営などで運営されていた。以前、亀岡商工会議所が管理運営していたときに、2,000万円弱の赤字が出ていて、それを縮小することができた状況になって、現在は黒字に転じたということである。もっと有効に活用しながら、民間の強みを生かして、臨機応変な対応を取っていただくように指導していきたい。

<木村委員>

鉄が錆ついたり、天井からの雨漏りがひどくて一部内張りが落下して、安全ネットが張られている状況がある。修理をすれば今後20年以上使えるということであるが、例えばフロアのカーペットや内張りの問題、スピーカ

一の音が割れるといった施設の不具合も結構出ているようである。たくさんの人たちに気持ちよく使っていただけるような構想を持っているのか聞きたい。

<桂川市長>

ガレリアかめおか長寿命化改修設計業務において、長期修繕計画を策定しているところである。令和4年度以降にこの計画に基づいて建物を管理・修繕していくことになるが、その前提の修繕を今回実施させていただく予定である。マイクやスピーカーは今年度に一定の修繕を行ってきた。カーペットについては、平成28年に大規模清掃を行ったが、利用状況が悪いこともあって大変汚れている。再度この修繕の中で清掃をかけて取り組んでいきたい。今回、管理する事業者が変わったこともあり、新年度に契約するにあたって、清掃を含めた施設の管理事項をしっかりと遵守するようにしていく。

<木村委員>

文化ホールの建設については、どのように考えているのか。

<桂川市長>

新たな文化ホールについては、令和3年度に意見聴取し、本当に文化ホールが必要なのか、文化資料館をどのようにするのかといった方向性を定めていきたい。随時、議会へも状況報告させていただきながら、議会でも検討していただければありがたい。市民の理解を得る中で、そのような施設が必要だということであれば、早い段階で建設できるような体制づくりを整えていきたいと考えている。

<木村委員>

長岡京市には文化ホールがあり、たくさんの人が使用されている。ぜひ亀岡にも造っていただきたいので検討を願う。

14 : 48

[休憩]

15 : 00

6 環境保全対策経費

<三宅委員>

JR馬堀駅の喫煙ブースの費用が高額である。費用を見直していただく中で、その後に計画しているJR並河駅やJR千代川駅への設置に充てたらどうか。

<桂川市長>

JR馬堀駅の喫煙ブースについては、なるべく安く仕上げるように努力して、JR並河駅やJR千代川駅への設置を進めていきたい。

<平本委員>

安価にしていく手法として何を考えているのか。

<桂川市長>

JR亀岡駅北にJTから寄附いただいた喫煙ブースがある。天井がなく露天のもので空間を区切る形になっている。それであれば実質400～500万円で設置できると思っている。場所にもよるが、副流煙が駅の利用者や周り

の人にかかるようなことになってはいけない。スタジアム側の喫煙ブースは大分離したところにあり、両サイドが道であるので、副流煙の被害は心配ないと思っている。そういう面では、JR馬堀駅のどこに設置するのかによって対応をしっかりと考えていきたい。今回の予算は1,200万円付けているが、なるべく安価になるような方法で場所の選定を考えていく。

<平本委員>

副流煙は、通勤・通学の方、吸われない方に対して大変迷惑であり、設置場所について改めて検討いただきたいと思う。執行部からの説明では、JR馬堀駅からトロッコ亀岡駅に抜ける線路沿いあたりに設置を考えているとあったが、ここであるとJR亀岡駅北にあるような構造では難しくなる。防火仕様というのが大きな点であり、ほかの場所でも検討できる市有地はあると思うがどうか。

<桂川市長>

設置場所については、地域の意見も伺いながら、臨機応変に対応していきたい。

7 要保護児童対策経費

<富谷委員>

子ども宅食事業の事業者に対しては、個人情報を取り扱うことの指導やアドバイスによって理解していただくという、納得できる答弁であった。現在4事業者が応募されているようであるが、責任の所在について、訪問先の情報を的確にキャッチしないといけない中で、事業者がどこまでの責任を求められるのか。

<桂川市長>

個人住宅への訪問となるが、個人が拒まれる場合もあって、基本的には立ち入ることはできないと思っている。これは1年間という息の長い事業であり、月1、2回宅食を届けてコミュニケーションを取って、その中で面識や信頼が得られ、家庭の状況などを聞ける範囲で聞いていただくことになるとしている。そのような面では、市のほうで対応マニュアルを考えて、事業者に提示できるようにしていきたい。

<富谷委員>

マニュアルがあれば心強いと思う。万が一訪問先で問題が起こった場合、そこまで見過ごしていたというようなことの責任は行政との認識でよいか。

<桂川市長>

基本的に、事業者には責任追及されないようにと思っている。もちろん分かる事象と分からない事象があって、分かる事象については、報告・連絡・相談をしてもらうことは大前提であるが、知り得ぬ事情もあろうと思う。しっかりと事業者の説明の中で、訪問報告書のようなもので報告してもらうことが必要である。

<富谷委員>

まだ少し募集期間が残っているので、的確に内容が分かるように情報発信していただきたい。

<平本委員>

先ほどの答弁の中で、情報漏えいを防ぐという観点も含めて、事業者選定を

するときの審査の中に外部の方も入れると説明があったが、どういった方を指しているのか。

<桂川市長>

福祉に関わる団体や専門の企業などを考えている。もちろん市の所管も入ってくる。

8 商工業振興対策経費

<木曾委員>

新たな事業として立ち上げていくということであるが、分科会での担当者の説明が、今日の市長が説明された内容とあまりにも乖離していて、説明不足であった。質疑が非常に長引いて、混乱する状況が起こっていたのだが、これは市長の意向が部長や課長にしっかりと伝わってなくて、コミュニケーション不足ではないかと心配する。市長の話を知ると、流れもよく分かり、内容について一定理解できたが、その辺についてはどうか。

<桂川市長>

分科会でうまく説明し切れなかった点があったことについて、お詫び申し上げます。私と部長、課長との意識共有をもう少し緻密にやればよかった。しかし、今回の事業は予算も大きいということもあって、議員からも心配される点が多々あるというのも実情だと思う。私自身も、当初話を聞いたときには、一旦予算を見合わせたという状況があった。そのような中で、やはりこの亀岡にとって新たな投資を含めた新しいものづくりや、新たな起業を含めた環境づくりを進めていくということは、大変将来に有用であり、しっかりと進めていきたい。貴重な財源であるので、十分精査をして予算執行していきたいと考えており、事業者やコンサルタントの公募にあたっての選定の在り方もしっかりと進めていきたいと思う。

<木曾委員>

豊川氏が亀岡に移住して、その決意の中でこういった事業を推進したいという思いを持っていただいていることは、非常に心強いと思っている。亀岡もいろいろな意味でチャレンジしていく都市になっていくために必要な事業であると今は思っている。先ほど市長からあったように、コンサルを精査する中で、しっかりと亀岡に合うビジョン、豊川氏が思っておられるビジョンと一致するような形のものになるようにしていただかないと、予算が有効に活用できないと思うがどうか。

<桂川市長>

指摘のとおりである。そういう面では、しっかりと審査のできる体制の中で、外部審査員も入れて精査していきたい。豊川氏が亀岡に魅力を感じて、亀岡に移住したいということは大変ありがたいことであり、それと併せてスタジアムという、京都府下では亀岡にしかないこの施設をどのように有効に活用しながら、新しいものづくりや新しい文化、イノベーションを興していけるかということが、これからの亀岡の将来に大きく影響すると思っている。コンサルも含めてしっかりとした形で我々の必要とする人を選んでいけるように努めていく。

<木曾委員>

審査員には京都先端科学大学の学長や金融機関の監査役などを考えていると

聞いたが、亀岡のものづくりの企業には先端的な開発や事業を行っておられる企業もあるので、そういった会社からも1、2社は入れていただいて、市長が思っておられるイノベーションを活躍できる形にさせていただきたい。

<桂川市長>

亀岡商工会議所の工業部会などにも依頼する中で、そのような企業にも参画いただけるようにしていきたいと思う。まだ具体的にどこにもオファーを出していないので、今後、メンバーがある程度了解いただいて決まる段階には、議会に報告させていただく。

<赤坂委員>

この事業を実施するにあたって、市民に理解してもらえようPRの仕方をしっかりしていただきたい。私たちも説明していく。結構難しいと思うができるのか。

<桂川市長>

事業者が決まり、具体的にスタジアムというフィールドを使って実証するようなところをオープンにして、市民に認められるようなことを考えていきたい。貴重な財源を使わせていただくので、内容にもよるが、なるべくオープンな形で評価をいただけるように取り組んでいく。

<田中委員>

分科会での資料は分かりにくくて、質疑に対する明確な答えもなかったので、非常に心配している。若年層の転出超過が積年の課題であり解決していくと書かれているが、最も課題と思っている点は何か。

<桂川市長>

これは少し乱暴な資料だと感じている。このイノベーション・フィールド事業で一番大事なことは、将来につながる新たなものづくり産業やイノベーションを興してくれる企業の誘致を進めていながら、そういうところに若い人が大学を出て就職できるような環境ができればよいと思っている。20歳から25歳の間で亀岡を出て帰ってこないということが、亀岡の大きな課題である。最先端なものづくりや情報技術を駆使した取組をするベンチャー企業を誘致したいと考えている。新たに篠町や亀岡インター周辺において、地権者の皆さんが、ものづくりを含めた工業系の開発を進めていく方向で動いておられる状況がある。そういった企業やできれば本社を亀岡に移していただくことが一番よいと思っている。

<田中委員>

この資料の2ページには、達成すべき指標としてKPIというアルファベットが使われているが、下の表では指標という日本語である。KPIでは何か分からない人がいると思うので、通じる日本語で書いていただきたい。最初に市長がこの事業について、担当の部長や課長との共通認識が不足していたとの趣旨のことを話されたけれども、本当に担当部署がしっかりと共通認識を持った上で理解してやらないと、これだけの予算を使ってもそれこそKPIが達成されない可能性がある。

<桂川市長>

この事業を通して、地域の活性化、企業の経済が上向いていけるような取組につなげていきたいということである。資料については、最近横文字が多いので、なるべく分かりやすい日本語表示も兼ねて作り上げていきたい。これ

から人口が減っていくと言われている中で、亀岡がどのようにして生き残っていけるのか、そういう面では新たな働く場の創出は大変重要である。そのきっかけづくりとして、スタジアムは5Gを含めた新たな通信機能を有するフィールドであり、VRやeスポーツという新しい分野での取組ができる環境ができていることを強みに生かしていくことが必要である。それを次なる新たなベンチャーを含めた企業家が事業にしてもらおうようなことを、この事業で進めていきたいと考えている。投資してすぐに成果が出るのか正直言ってまだ分からない面があるが、なるべく無駄なお金は使わないように、しっかり精査しながら取り組んでいきたい。

<赤坂委員>

先ほども広報のことを言ったけれども、始まる前にも市長がおっしゃったことを市民にしっかり伝えていただきたい。

<桂川市長>

広報プロモーション課との連携によって、分かりやすく伝えていく。やはりこれらの事業は、市民にとってプラスになっていかなければならないので、市民が参加できるものについては参加を促していきたい。

<藤本委員>

分科会で報告があったときに、三重県や仙台市で実証済みで成功しているがあったが、その内容は分からないと言われた。1つでも2つでもよいので具体的な内容を教えていただきたい。

<桂川市長>

調査して書面で報告する。

<山本委員長>

後日報告願う。

9 観光推進経費

<木曾委員>

分科会でかなり議論があったところである。令和2年度と令和3年度は京都府から300万円の補助金がいいただけるが、その後はないようである。貰わなかったらどうなるのか確認のために聞くと、そうなれば施設は返すという返答であった。そのようなことが本当にあるのか。しっかり聞かせていただかないと、次の展開が分からないし、先ほど話にあった右岸道路などの話にも影響すると思う。心配しているがどうなのか。

<桂川市長>

指摘された状況があったものだと思う。この施設は京都府が災害をきっかけとして、川の歴史を知っていただく場所、そして観光もできる新たなアクティビティとしての取組の一つの方法として、あのような場所に施設を設置いただいたと思っている。それをどのように有効に活用するかということが、亀岡市の力の見せどころである。もちろん、補助金は今のところ2年間しか出ないが、引き続き要望していきたいとも思っており、逆に、独自で稼げる施設ということも考えていかなければならない。そういう面では、民間事業者も協議会に参加いただく中で、これからいろいろなアイデアを出していただき、それを令和4年度に指定管理者という形で位置づけていきたい。それと併せて、亀岡市の子どもたちの環境学習や自然体験学習の場として、有効

に活用できればと考えている。

<木曾委員>

市長が説明された内容について、担当の部長や課長がしっかりと把握した中で説明いただければ、質疑に時間を取らなくて分かりやすくてきたと思う。我々の質疑の仕方が悪くて、施設を返還するようなことを部長として言われたのか分からないが、やはり意思の疎通が欠けてしまうと、せっかくそういう方向の中で亀岡市として進めようとしているのに、担当が全く理解できていなかったら、方向が見えなくなってしまう。

<桂川市長>

先ほどの指摘にあったように、まずは私、副市長、部長、課長のしっかりとした意思疎通のもと、コミュニケーションを取りながら、事業の構築を進めていかなければならないことを改めて実感したところである。今後、しっかりと対応していきたい。

<木曾委員>

市長がせっかくこのように旗を振って先頭を歩いているのに、後ろに誰もいなければどのような施策もうまく進まないの、よろしく願いたい。

10 公園緑地管理経費

<山本委員長>

質疑はないようである。

<山本委員長>

以上で全項目の市長質疑を終結する。理事者の皆さん、大変御苦労さまであった。三上委員の質疑の中で報告いただくこととなった資料が届いたので配付願う。理事者の皆さん、退席いただいて結構である。

15 : 29

[市長等退室]

15 : 30

<山本委員長>

事務局よりこの後の日程を説明願う。

<事務局長>

この後休憩を挟んで、各分科会を開催いただき、分科会での委員間討議、討論、採決等を実施いただくこととなるので、よろしく願います。

<山本委員長>

各分科会委員長は分科会での採決等をよろしく願います。明日17日は、午前11時から各分科会において委員長報告の確認、午後1時30分から全体会を開催し採決等を行うので、よろしく願います。これで本日の予算特別委員会全体会を散会する。

散会 15 : 31